

インド・ロシア経済の「今」と「これから」 ～着実な成長を遂げる両国とわが国との関係深化の可能性を探る～

近年、高成長を続ける「BRICs」、すなわち、ブラジル・ロシア・インド・中国の4カ国に対する世界の注目度が高まっています。ところが、現状ではわが国とBRICs各国との貿易額や投資額が、中国を除けば軒並み少額にとどまっていることなどから、これらBRICs諸国は、わが国にとってやや馴染みが薄いのも事実です。

そこで本稿では、まず、①中・長期的に成長余地が高いと見込まれ、わが国との地理的な距離も比較的近い、インドおよびロシア経済について、その現状や経済的なアドバンテージ、持続的成長に向けて克服すべき課題を分析し、さらに、②各種アンケートを通じたわが国企業のインド・ロシア経済への注目度の変化をみたうえで、東海地方に本拠を置く自動車産業のインド・ロシア進出状況を先行事例に、わが国とインド・ロシアとの関係が今後どのように進展していくかについて展望します。

要旨

1. 注目度高まるインド・ロシア経済

BRICsが注目を集めている理由は、①人口の多さ、②鉱物資源に恵まれた広大な国土、③高い成長率、の3点に集約されます。米証券会社のレポートによると、①インドは、2010年代半ばにも成長率が中国を上回ると予想されることや、②ロシアは、2050年に1人当たりGDPが欧州と同水準に上昇すると見込まれることから、特にインド・ロシアへの注目が高まっています。

2. インド経済の現状と見通し

インドは、IT産業の成長を背景に概ね5%程度の成長を続けています。但し、政府目標の「8%成長」を果たしていくには、①農業部門の体質強化、②外資導入による工業化、③インフラの整備、などを推進することが課題です。

3. ロシア経済の現状と見通し

ロシアは、エネルギー資源の輸出拡大をテコに、近年7%台の成長を記録しているものの、今後は、①国内製造業の基盤強化、②所得格差の改善、③国際的ルールを重視した貿易投資環境の改善、などに注力する必要があります。

4. わが国とインド・ロシアとの関係深化の可能性

わが国企業の間では、インド・ロシアを有望市場と捉える傾向が強まっていると考えられます。加えて、東海地方の自動車産業が、既に両国市場への進出を着々と拡大させていることを踏まえれば、今後は自動車産業を「フロントランナー」に、インドやロシアに進出する企業が増えるものと見込まれます。

1. 注目度高まるインド・ロシア経済

(1) BRICsがなぜ注目を集めるのか？

ここ数年、先進国の経済成長率が低位で推移するなか、世界経済の成長の牽引役として、「BRICs」と呼ばれる国々に対して注目が集まっています。BRICsとは、ブラジル (Brazil)、ロシア (Russia)、インド (India)、中国 (China) の4カ国の頭文字を並べた造語で、2003年10月に米国の証券会社が投資家向けレポートで初めて使用して以降、広く用いられるようになりました。

これらBRICs各国が注目される理由は、以下の3点に集約されます(図表1)。

図表1 BRICs 4カ国の世界に占める地位

国・地域	人口(03年)		面積(01年)		GDP(03年)	
	(千人)	シェア	(km ²)	シェア	(10億ドル)	シェア
世界	6,301,000		136,056,000		35,794.6	
中国	1,304,196	20.7	9,596,961	7.1	1,412.3	3.9
インド	1,065,462	16.9	3,287,263	2.4	595.1	1.7
ブラジル	178,471	2.8	8,514,047	6.3	492.3	1.4
ロシア	143,247	2.3	17,075,400	12.6	432.8	1.2
BRICs	2,691,376	42.7	38,473,671	28.3	2,932.6	8.2
日本	127,654	2.0	377,880	0.3	4,302.6	12.0
アメリカ	294,043	4.7	9,629,091	7.1	11,004.1	30.7
ユーロ圏	306,342	4.9	2,506,687	1.8	8,187.5	22.9

(図表) 総務省「世界の統計2005」より三重銀総研作成

イ) 人口の多さ

2003年におけるBRICs各国の人口は、中国が約13億人で世界1位であるほか、インドが約10億7千万人、ブラジルが約1億8千万人、ロシアが約1億4千万人に上り、4カ国合計で約27億人と、世界人口の4割強を占めています。人口が頭打ち、消費マーケットの成熟化が進むなか、高い経済成長や個人消費の大幅な拡大が見込み難い先進国企業にとって、これらBRICs各国における人口の多さに着目すれば、工業製品の生産拠点としての役割に期待が持てるほか、経済発展に伴う所得水準の上昇が進めば、消費マーケットの爆発的な拡大も期待できます。

ロ) 鉱物資源に恵まれた広大な国土

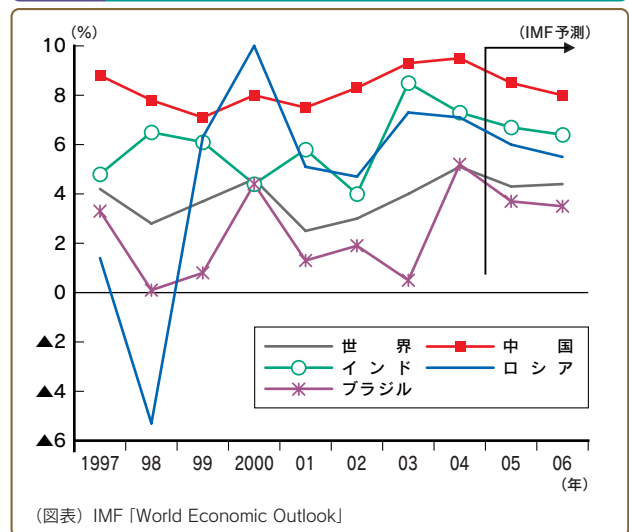
BRICs4カ国合計の面積は、世界総面積の約3割を占めています。こうした広大な国土は、原油や

石炭、鉄鉱石などの鉱物資源に恵まれており、世界経済の成長に伴うこれら鉱物資源への需要の高まりが、BRICs各国の輸出増加に繋がっています。

ハ) 世界平均を上回る成長率

現在、BRICs4カ国合計のGDPが世界に占める割合はわずか8%程度に過ぎません。もともと、その成長率をみると(図表2)、2004年にはいずれも5~9%台の成長を果たしたように、近年では世界平均を上回る成長を記録しています。また、IMFの予測によると、2005~06年にかけても、中国の8%台を筆頭に、軒並み高い成長を維持する見込みです。

図表2 BRICs各国の実質GDP成長率の推移



(2) インド・ロシアに対して高まる注目

前述の米証券会社のレポートによると、BRICs4カ国が現在の経済発展を続けていけば、①2039年にはBRICs4カ国のGDPの合計が、G6(米国・日本・ドイツ・イギリス・フランス・イタリア)の合計を上回るほか、②2050年におけるGDP規模の上位5カ国は、中国、アメリカ、インド、日本、ブラジルに入れ替わる、と予測しています。

とりわけ、①インドは、長期にわたる労働力人口の増加が成長を下支えし、2010年代半ばには中国を上回る成長率を持続的に記録するようになるほか、②ロシアは、欧米技術の導入による生産性改善などに伴い、2050年の1人当たりGDPがフランスやドイツに比肩する水準にまで上昇する、といった

点が注目されます。

さらに、中国の反日デモを契機に、わが国企業の間で、中国での事業拡大に対してやや慎重なスタンスが広がってきていることも踏まえれば、わが国企業の海外事業展開は、中国への一極集中から、インドやロシアなどへと多極化する可能性を秘めていると言えます。

そこで次章以降では、まずインド・ロシア経済の現状を分析し、その特徴や今後の課題などについて明らかにしていきます。

2. インド経済の現状と見通し

(1) インド経済の現状

インド経済の現状をみると、1990年代初頭に深刻な外貨不足を背景とした経済危機に陥り、1991年には成長率が1%台にまで低下したものの、IMF（国際通貨基金）の支援のもとで数々の経済安定化政策が実施されるとともに、経済の対外開放などが進められた結果、1992年以降は概ね5%以上の成長が持続しています（図表3）。

図表3 インドの実質GDP成長率の推移



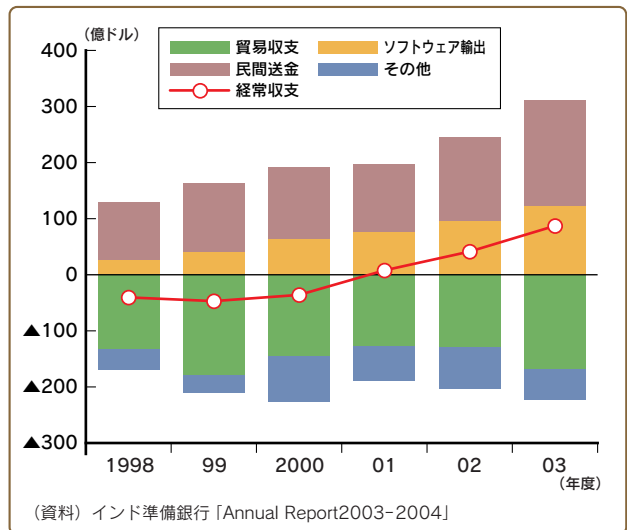
とりわけ、近年の高成長は主としてIT部門によって支えられています。インドは、先進国企業のIT導入が進むなかで、①コンピュータソフトの開発・販売や、②欧米企業のIT関連業務（システム管理、コールセンター業務など）のアウトソーシング受注を拡大させています。その背景には、工科大学を中心毎年30万人以上のIT技術者を輩出していることや、労働コストが低廉であること、な

どがインドの「強み」として挙げられます。

さらに、インドの工科大学を卒業後、待遇面の良さから米シリコンバレーなどに移住するインド人技術者は増加傾向を辿っており、例えば、米国の大手IT企業に勤める技術者の2～3割はインド人が占めているとの指摘もあります。

この結果、ソフトウェアの輸出と在外居住者からの本国向け送金は、今やインドの国際収支を支える重要な外貨獲得源となっており、1998年から2003年にわたる経常収支の推移をみると、貿易赤字を上回る黒字がソフトウェア輸出と本国向け送金によってもたらされ、2001年以降、経常収支は黒字で推移しています（図表4）。

図表4 インドの経常収支の内訳



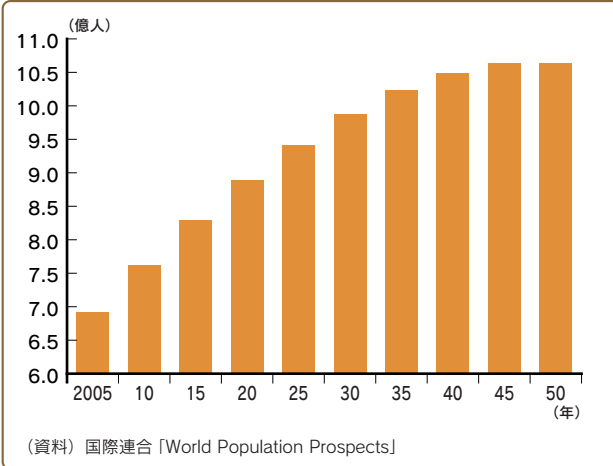
(2) インド経済のアドバンテージ

インド経済の成長を支える原動力は、主として、①労働力が豊富であることと、②英語が準公用語として普及していること、の2点が挙げられます。

一国の経済成長を左右する大きな要素の一つである労働力人口（15～64歳人口）について、国際連合の長期予測によると、インドの労働力人口は2050年にかけて毎年約+1%のペースで増加していくと見込まれていることから（次頁図表5）、豊富な労働力が成長の下支えとなることが期待されます。

加えて、インドの準公用語は英語であるため、中国などと比べれば、インドが欧米向けソフトウェアの開発やアウトソーシングの受注などの点において高い競争力を維持し続けるものと考えられます。

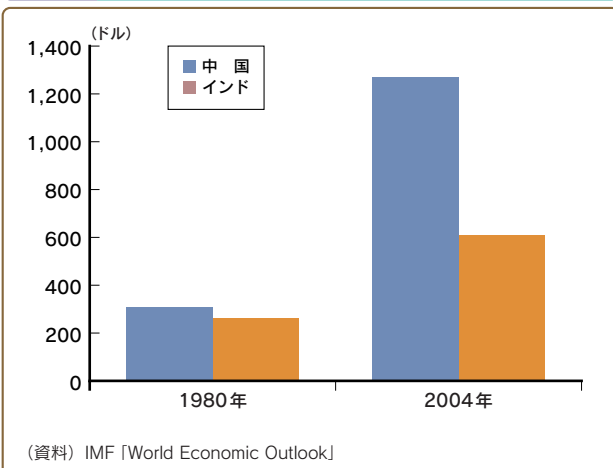
図表5 インドの労働力人口の推移予測



(3) インド経済の持続的発展に向けた課題

このように、インドは、IT産業を中心としたサービス部門を牽引役に高成長を維持しているものの、中国と比較すれば、1980年から2003年における実質GDP成長率は、平均して約4%中国を下回りました。その結果、両国の1人当たりGDPをみると、1980年時点では、中国が306ドルに対してインドは260ドルと、両者の格差は1.2倍に過ぎなかったものの、2004年には、中国の1,269ドルに対してインドは608ドルと、格差は2倍以上に広がっています(図表6)。こうした格差拡大の背景として、主に次の3点を指摘することができます。

図表6 中国とインドの1人当たりGDPの推移

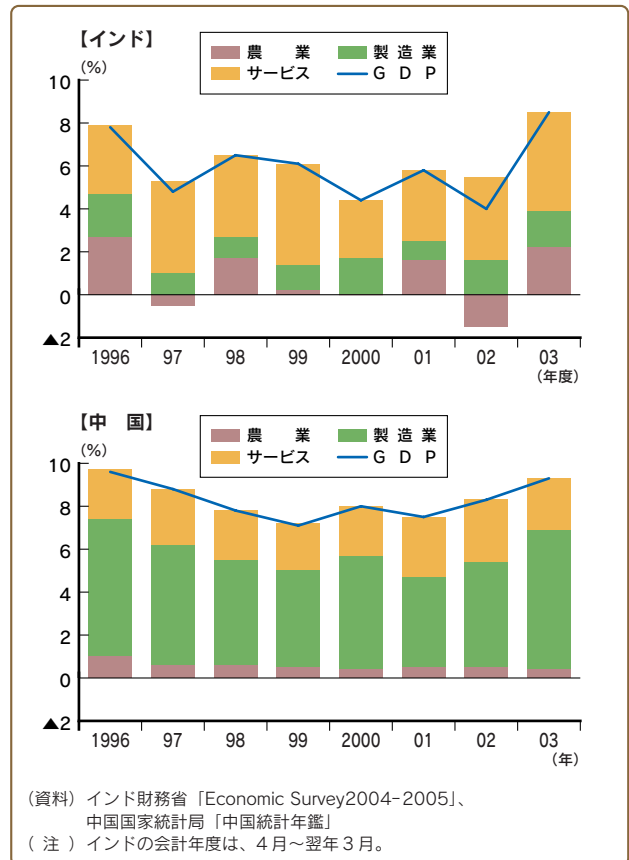


イ) 経済を大きく左右する農業部門の生産動向

農業をはじめとする第1次産業は、現在もインド経済の中心を担っています。すなわち、農業部門が産業全体に占める割合はおよそ4分の1に上

るほか、農業部門の就業人口は全体の約6割を占めています。そのような状況下、農業部門がGDP成長率に及ばず影響をみると、農業部門が不振であった年は、成長率が概ね4%台に押し下げられることが分かります(図表7)。こうした背景には、ガンジス川流域以外では灌漑施設の整備が進んでおらず、農作物の生産高がモンスーンによる降水量に大きく依存していることなどが挙げられます。

図表7 インドと中国のGDP成長率の部門別寄与度



ロ) 直接投資の少なさに起因する工業化の遅れ

中国は、1970年代末に「改革・開放路線」に舵を切り、積極的な外資導入をテコに工業化を推し進めた結果、製造業主導の経済成長を果たしてきました。一方インドは、1947年の建国以来、民間企業の活動や外国企業による投資などを規制し、公的部門を温存する経済・産業政策を維持したことから、工業化の進展が遅れました。こうした結果、製造業がGDPを押し上げる力が中国と比べて見劣りしています(前掲図表7)。近年では、直接投資の拡大に向けて、規制色の強い投資関連法制が改正されてきたものの、中国・インド両国における対内

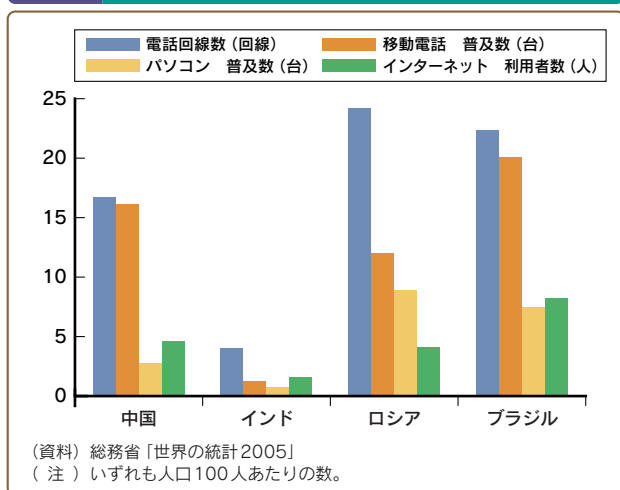
直接投資額を比較すると、中国はインドの10倍以上に上るなど、中国の経済規模がインドの約2.4倍であることを勘案しても、インドは外資導入の点で、中国に対する遅れを取り戻せていません。

ハ) 低位にとどまるインフラ水準

インドでは、IT部門を主軸とした成長が続いているものの、成長の基盤となるインフラ水準は低位にとどまっています。

具体的には、①電力の供給能力が経済成長に追いつかず、日常的に停電が発生するため、工場や事業所には自家発電装置や電圧安定器を設置することが欠かせないと言われています。加えて、②IT産業にとって不可欠な通信インフラの普及状況をBRICs内で比較しても、インドの水準の低さが目立っています(図表8)。そのほか、③広義のインフラとも言える教育水準も、中等教育への進学率が5割を下回り、15歳以上人口の識字率が6割程度にとどまるなど、決して満足できるレベルにはありません。

図表8 BRICs各国のITインフラ水準(2002年)



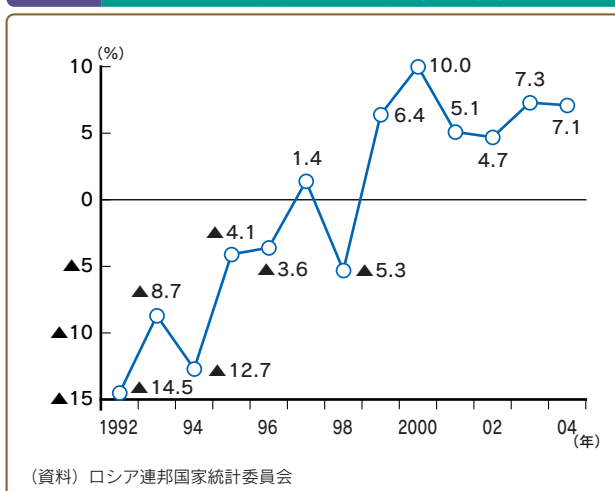
以上を踏まえれば、インド政府が「第10次5カ年計画(2002～06年度)」で目標として掲げた8%前後の成長をコンスタントに達成していくためには、①灌漑設備の普及を通じて、モンスーンに左右されにくい農業基盤を構築することや、②更なる規制緩和を通じて外資の積極的導入を図り、工業化を推進すること、③インフラ整備に注力し、成長の「ボトルネック」を解消していくこと、などが政府の中・長期的な課題と言えましょう。

3. ロシア経済の現状と見通し

(1) ロシア経済の現状

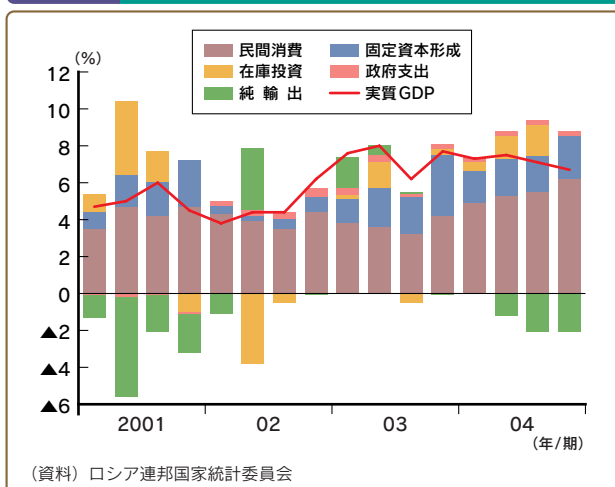
次に、ロシア経済の現状をみると、1991年の連邦発足後、急速な市場経済移行に伴う経済的混乱から大幅なマイナス成長が続いたほか、1998年には、通貨危機の発生に伴う金融市場の混乱を経験したものの、その後は、実質成長率が6年連続で前年比プラスを維持するなど回復傾向を辿っています(図表9)。

図表9 ロシアの実質GDP成長率の推移



とりわけ、2004年10～12月期の実質GDP成長率(前年比+6.7%)に占める個人消費の寄与度が+6.2%に達するなど、個人消費はロシアの経済成長にとって大きな原動力となっています(図表10)。その背景には、原油価格の上昇による石油関連企業の業績の向上が、雇用・所得環境の改善に繋がっていることが挙げられるほか、ライフスタイルの

図表10 ロシアの実質GDPの推移(前年比)



欧米化の流れも影響しているとみられ、例えば、モスクワなどの都市部では、乗用車や電化製品など耐久消費財の売れ行きが好調に推移しています。

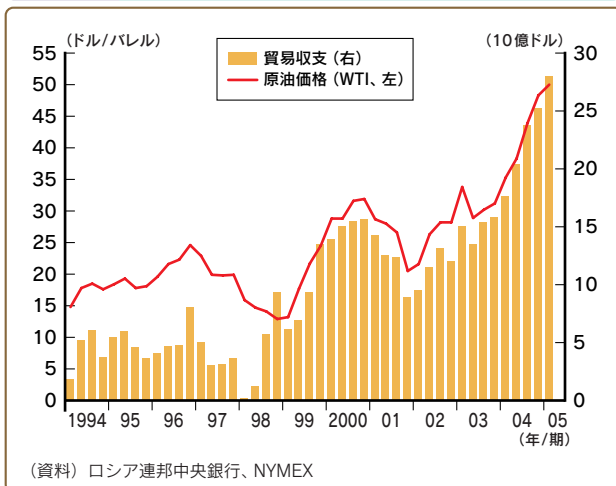
(2) ロシア経済のアドバンテージ

足元のロシア経済の成長を支える原動力となっているのは、豊富な生産量を誇る原油や天然ガスなどのエネルギー資源です。

原油価格の暴落を警戒するOPEC各国が石油生産能力の拡大に慎重なスタンスを採り続けてきたなかで、ロシアは近年、原油生産を強化しています。原油生産量の推移をみると、2003年には米国を抜いて世界2位となったほか、IEA（国際エネルギー機関）の調査によれば、2004年の生産量はサウジアラビアを上回り世界1位となった模様です。

こうしたロシアの原油生産の拡大は、原油価格の高騰と相俟って、足元の景気回復に寄与してきたとみられます。すなわち、原油価格の動向と貿易収支の関係をみると、原油価格の上昇は貿易収支の大幅な改善に結びついているという構図が垣間見えます（図表11）。

図表11 原油価格とロシアの貿易収支の推移



加えて、石油や石炭に比べて温暖化ガスや硫黄酸化物の排出量が少ない天然ガスに対する世界的な需要が高まるなかで、ロシアの天然ガス埋蔵量(47.0兆 m^3)は、世界全体の26.7%を占めています。現在ロシアはサハリン沖を中心とした天然ガスの開発に注力していることから、今後は天然ガス輸出の増加も、ロシア経済の好調を更に後押ししていくものと見込まれます。

(3) ロシア経済の抱える課題

このように、足元のロシア経済は、エネルギー資源の輸出拡大を主因に好調を持続しているものの、中・長期的にみれば、以下のような克服していくべき課題を指摘することができます。

イ) エネルギー資源依存型の経済構造

2004年の輸出に占めるエネルギー資源の割合は54.8%に上るなど、ロシア経済はエネルギー部門への依存度が高い「モノカルチャー」的な性格を帯びています。その反面で、旧国有企業を中心とした電機、自動車などの製造業は生産性や技術水準が低く、欧米企業と比較して国際競争力の面で大きく見劣りしています。

このように、ロシアではエネルギー部門以外に景気を牽引する有力な産業が育っていないため、原油市況が低下に転じれば景気後退に陥るというリスクが、エネルギー部門への依存度の低い国と比べて相対的に大きいと言えます。

ロ) 所得格差の拡大

大都市周辺と内陸部などの地方において、所得格差が拡大傾向にあります。すなわち、好調な経済の恩恵を受ける大都市周辺では、中産階級が着実に増加している反面、旧ソ連時代から続いてきた国からの生活支援が縮小されたことなどもあり、経済発展から取り残された内陸部などを中心に、全国民の約2割が、平均収入が最低生活費を下回る「貧困層」に該当しています。

こうした所得格差の拡大は、政治体制に対する不満の高まりなどから社会的混乱を招きかねず、先行き安定的な成長を揺るがす要因となりかねません。

ハ) 法令運用の不透明性

かねてよりロシアでは、複雑で分かりにくい税制や、裁量色が強く公正さに乏しい行政などが、外国企業の自由な経済活動を阻害する要因として指摘されてきました。例えば、2004年11月にJETRO（日本貿易振興機構）が実施したアンケートをみると、ロシアでの事業活動を進める上での問題点として、「法令・運用の不透明性」が上位に

挙げられたほか、旧経団連が実施したアンケート調査をみても、ロシアとのビジネスで直面する具体的な問題点として、「法律の適用基準が不明確で恣意的」「法・税体系を把握できない」「窓口が最新税法を把握していない」といった意見が寄せられています。

以上を踏まえれば、プーチン大統領が2003年5月の教書演説で表明した、今後10年間にGDPを倍増させるという目標を達成するには、①エネルギー資源依存型経済からの脱却を目指すべく、旧式設備の更新などによる生産性や技術力の向上を促し、国内製造業の基盤強化に取り組むことや、②シベリアなどで、エネルギー資源の開発を通じた地域振興を図り、貧困層の減少に努めること、③WTO（世界貿易機関）への早期加盟などを通じ（注1）、国際的ルールを重視した貿易投資環境の改善に取り組んでいくこと、などが課題となります。

（注1）

ロシアは1993年にWTOの前身となるGATTへの加盟を申請。その後の加盟承認に向けた2国間交渉に関しては、2004年中にEUや中国との間で合意が成立。残る米国などとの交渉が進展すれば、2006年初頭にも加盟が承認される見通し。

4. わが国とインド・ロシアとの関係深化の可能性

（1）輸出・直接投資にみるわが国企業のインド・ロシアとの関わり

このように、先行き様々なリスクを抱えつつも、基本的には着実な成長路線を歩むと見込まれるインド、ロシア両国とわが国との関わりは、現状ではどのようなものなのでしょうか。

そこで、インド・ロシアの市場開放が本格化した1990年代以降における、わが国の輸出や対外直接投資全体に占めるインド・ロシアのシェアをみると、両国とも0～1%台で低迷しています。さらに、わが国企業の現地法人数も、中国がおよそ4,000社に上るのに対して、インドは200社、ロシアは50社程度にとどまっており、現状では、わが国とインド・ロシアとの関わりは深いものと

は言えません。

（2）わが国企業のインド・ロシア経済に対する注目度

もっとも、わが国企業のインド・ロシアに対する注目度は決して低くないと考えられます。日本政策投資銀行が実施したアンケートによると、企業が中期的に有望と考える事業展開先として、インドやロシアの順位が上昇傾向にあります。こうした傾向は、大企業のみならず中堅・中小企業にも広がりを見せており、2004年度調査によれば、中期的に有望な事業展開先として、インドが4位に順位を上げたほか、ロシアも初めて10位以内にランク入りしました（図表12）。

図表12 わが国製造業が中期的に有望な事業展開先と考える国・地域

〈全規模〉

	2000年度	01年度	02年度	03年度	04年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国
2位	米国	米国	タイ	タイ	タイ
3位	タイ	タイ	米国	米国	インド
4位	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ベトナム	ベトナム
5位	マレーシア	インド	ベトナム	インド	米国
6位	台湾	ベトナム	インド	インドネシア	ロシア
7位	インド	台湾	台湾	韓国	インドネシア
8位	ベトナム	韓国	韓国	台湾	韓国
9位	韓国	マレーシア	マレーシア	マレーシア	台湾
10位	フィリピン	シンガポール	ブラジル	ロシア	マレーシア

〈中堅・中小企業〉

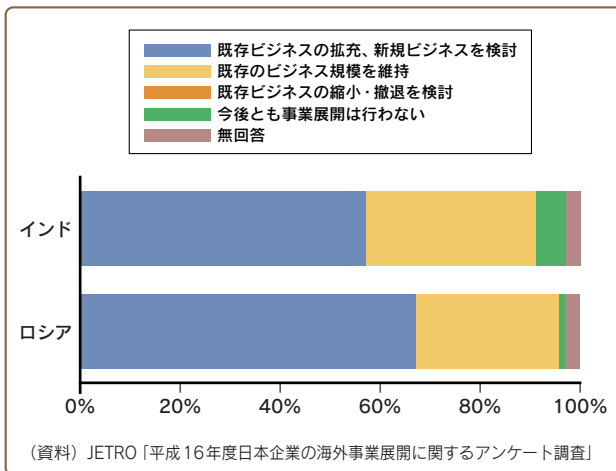
	2000年度	01年度	02年度	03年度	04年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国
2位	米国	米国	タイ	タイ	タイ
3位	タイ	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム
4位	マレーシア	インド	インドネシア	インドネシア	インド
5位	インドネシア	ドイツ	米国	インド	インドネシア
6位	台湾	ベトナム	インド	米国	米国
7位	ベトナム	香港	マレーシア	韓国	マレーシア
8位	メキシコ	インドネシア	香港	台湾	韓国
9位	韓国	ブラジル	韓国	香港	ロシア
10位	英国	フランス	台湾	シンガポール	台湾

（資料）日本政策投資銀行「海外直接投資アンケート調査結果（第16回）」

加えて、インド・ロシア両国とビジネス関係を持つ企業に関して、事業拡大への積極的な姿勢が窺えることも見逃せません。すなわち、JETROの調査をみると、インド・ロシア両国とビジネス関係を既に築いている企業のうち、半数以上は現地でのビジネス拡大を検討していることが分かります（次頁図表13）。こうしたことは、わが国企業の進出が相当進んだNIES、ASEAN諸国において、「他

社との競争激化」や「労働コストの上昇」に直面している企業が増加しているとみられるなかで、両国を今後の有望な事業展開先に位置づける動きのあらわれと捉えることができます。

図表13 インド・ロシアとビジネス関係がある企業の今後の現地事業展開方針



(3) 東海地方の自動車産業とインド・ロシアの結びつきにみる今後の可能性

このようななか、わが国の自動車産業は、モータリゼーションの本格化に伴ってインド・ロシア両国との関係をいち早く強化している「フロントランナー」と言えます。こうしたことから、東海地方を中心とした自動車産業における最近の動向を踏まえ、わが国とインド・ロシアとの関係が今後どのように展開していくかについて考えます。

イ) インド

インドと東海地方の自動車産業との関係を見ると、市場開放政策が本格化した1990年代に入って、自動車産業に対する外資規制が原則撤廃されたことから、1990年代後半以降、東海地方の大手自動車メーカーや傘下の部品メーカーのインド進出が加速しました。その結果、現在では日系現地法人の約4分の1を自動車関連企業が占めています。

最近では、大手自動車メーカーが設立した部品工場生産された自動車部品が、タイヤインドネシアで生産される国際戦略車に搭載するために輸出されるなど、インドは自動車産業における「販

売市場」だけでなく、「生産拠点」としても存在感を高めつつあります。

ロ) ロシア

ロシアの自動車需要に対し、わが国自動車メーカーはこれまで輸出で対応していたものの、中・高所得者層の増加に伴って輸入車への人気は徐々に高まるなかで、大手メーカーの現地工場建設の動きがみられ始めています。ロシア国内における現地工場では、政府より部品の国内調達率を高めることが求められていることなどを勘案すると、数年内にも、完成車メーカー進出に追従し、部品メーカーのロシア進出を図る動きが加速することが見込まれます(注2)。

最近のこうした流れを踏まえれば、市場の拡大を見越して現地進出を着々と進める東海地方の自動車産業に続く形で、あらゆる業種で現地進出を検討する企業が増加していくものとみられます(注3)。今後、わが国企業が海外戦略を立案していくに当たっては、国ごとの法体系や税制、事業推進上のリスクなどに十分留意しつつ、中国のみならず、市場の伸びが期待できるインドやロシアにも目を向けることがますます重要になっていくと言えます(05.6.30)

(注2)

各種報道によると、自動車部品の業界団体である日本自動車部品工業会が9月にもロシア視察を行う予定であるなど、部品メーカーの現地進出に向けた動きが進行している。

(注3)

最近では、国内の大手損害保険会社がインド・ロシアへの事業展開を表明するなど、進出企業の裾野は製造業から金融業やサービス業などへと、徐々に広がりをみせている。

渡辺 洋介